自治会のこれから 持続可能な地域づくり

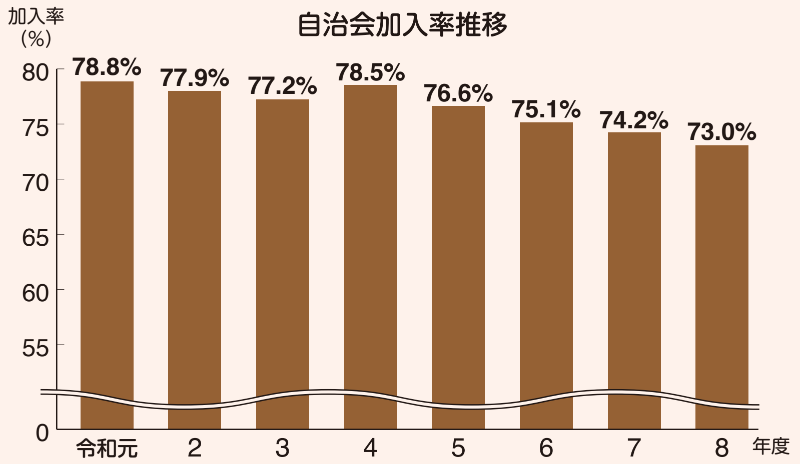
少子高齢化や人口減少が加速する中、家族形態の変化、ライフスタイルや価値観の多様化により、地域における人と人とのつながりが変化しつつあります。なくしてはいけない地域コミュニティの核となる自治会は、新しい形を模索しています。

問市民協働課☎94-4714

なぜ自治会が必要なの

自治会は、互いに支え合い、住みよいまちづくりを進めていくため、同じ地域に住む人たちが自主的に運営している組織です。地域交流の機会を持てるほか、災害時の助け合いなどにも大切な役割を担っています。地域の人たちが支え合うことは、暮らしの充実につながります。

本市の自治会加入率は約73%と、県内では高い水準を保っていますが、年々低下しています。一度解散してしまうと再生することは難しく、私たちの暮らしに大きな影響を及ぼします。互いに支え合う暮らしを続けるためにも、自治会は重要な役割を担っています。



自治会の役割の例

防災

自主防災組織を設置し、災害時の連携や支援が円滑に行われるよう、訓練や備蓄物資の管理をしています。

防犯

地域の治安向上のため、街灯の設置要求や子どもの見守り活動やパトロールをしています。

環境美化

地域住民が気持ちよく暮らせるために、道路や公園の清掃、ごみ集積所の管理を行っています。

自治会連合会の取り組み

自治会連合会は、市内101の自治会で組織され、自治会を代表して行政と地域のパイプ役を担っています。令和6年度に、自治会を運営する上での困りごとを把握するため、自治会役員を対象としたアンケートを実施しました。結果は、「役員選び」、「役員の高齢化」が上位を占めたほか、行政からの依頼や自治会費の集金といった役員の負担、事業実施に係る役員への負担集中などの課題が浮き彫りとなりました。

この結果を受け、自治会連合会は、持続可能な地域コミュニティの実現に向けてさまざまな取り組みを進めています。令和7年度には、今後、自治会が地域課題に主体的に取り組むために、自治会役員の負担軽減や自治会活動の活性化を図るための提言書をまとめました。

また、令和8年7月には、自治会役員など約200人に対して研修会を開催し、市を取り巻く現状や地域課題に向き合う方法、これからの在り方などを専門家から学んでいます。

運営上の困りごと(TOP3) 年代別回答割合

30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70歳以上	
役員選び	57.1%	役員選び	68.4%	役員選び	79.5%	役員選び	68.1%	役員の高齢化	77.7%
役員の高齢化	57.1%	役員の高齢化	47.4%	役員の高齢化	59.0%	役員の高齢化	62.6%	役員選び	72.9%
若い世代の参加が少ない	57.1%	行事の準備・運営	36.8%	特定の役員(会員)しか参加しない	46.2%	次世代の育成・特定の役員(会員)しか参加しない	40.7%	次世代の育成	48.8%

これからの自治会を考える

今回は、若くして自治会長となり積極的に活動している有馬さんと、地域課題解決の専門家である宮崎さんにお話を伺いました。

有馬真司(ありましんじ)さん(39歳)

あかね台自治会会長。令和6年度から会長を務め、これまでの特定の人に偏った運営負担を見直すため、より多くの住民が参加できる仕組みづくりを進めています。

宮崎道名(みやざきみちな)さん(56歳)

総務省の地域力創造アドバイザー。全国各地で地域コミュニティが抱える課題の解決に向け、さまざまな取り組みを提案・実施しています。

時代に合ったやり方で自治会運営を

宮崎さん 自治会は急激な転換期にあり、今すぐ動き出す必要があると思います。

有馬さん 自治会長として自治会を運営をしている立場から見ても実感します。現在の課題は、人数に依存した運営体制や一部の人への負担集中、働き世代の参加のしにくさなどがありますね。

宮崎さん 有馬さんは若くして自治会長となり、自治会を変えるために活動しているとお聞きしました。

有馬さん 会長として全てを背負い込むのでなく、自治会の目指すビジョンを明確にしたことで、年齢が近い現役世代の人が「手伝ってもいいかな」と活動に賛同してくれるようになりました。多くの自治会では、シニア層の一部に負担が集中しています。あかね台自治会では「持続可能で、次の世代につながる自治会へ」を理念に「働き世代向け」と「シニア層向け」に分けて双方に配慮した運営を行っています。担い手不足が目に見えている中、その課題に向けて対策しようとの思いでやっています。

宮崎さん ビジョンを持つことに加えて、現状分析が明確だから共感が生まれます。さらに、世代ごとの役割分担まですることで、より動きやすくなったのですね。

これからの地域コミュニティに求められる機能は

宮崎さん 最も必要なのは「決める機能」です。住民が意思決定をするための調査を行い、解決に向けた情報を共有する力が必要です。

有馬さん 私も同意見です。自治会長や役員だけの責任にするのではなく、例えば、行政と連携して「みんなが必要としているから、この課題に着手しよう」と決めていければ、活動が非常にやりやすくなります。

宮崎さん もう一つ必要なのは「チャレンジする機能」です。戦後の歴史を見てもここまで少子高齢化が進んだ時代はありませんから、前例はありません。「ダメならやめればいい」という気持ちで何でもやってみる、つまり「～してみる地域」になることが重要です。有馬さんは現在も、たくさんの挑戦をしていますよね。

有馬さん はい、例えばLINEの活用やコミュニティバスの運用など新しいことに挑戦しています。こうした取り組みにより持続可能な自治会に近づいていると思います。

宮崎さん 今までは「自治会を存続させるために加入率を上げよう」など、自治会の形だけを保とうとする動きが多かったのですが、これからは自治会本来の「機能」を残すための取り組みが重要です。その点で、有馬さんの取り組みで注目すべきは「ゆるサポ」です。人という地域資源に着目し、自治会の「機能」を維持することに重点を置いているところが素晴らしいです。

将来像は帰りたくなるまちへ

有馬さん 私は、「本来の地域の姿を取り戻す」ことを目指しています。通学中の声かけや地域行事への参加など、ポジティブな体験をしながらこのまちで育った子どもたちが「いつかまた伊勢原に帰って来たい」と思えるような地域にしたいと思っています。

宮崎さん そのためには、住民、行政、事業者のそれぞれが「まちをよくする主体」となり、ときに連携し、ときに個別に動ける姿が理想です。また、今後は、地域課題も「資源」として捉えることが大切です。例えば、空き家を地域コミュニティで調査し、利用希望者とのマッチングを行い活用している地域もあります。

有馬さん 地域の実情や資源は、自治会ごとに違うと思います。どの自治会でもすぐに始められることはありますか。

宮崎さん まずは業務の整理です。今やっている自治会の業務を必要なものとそうでないものに分けて削減し、負担を軽減して余力を生み出すことが必要です。そして、中学生以上の全住民を対象としたアンケートを行い、一部の役員だけで意思決定するのでなく、みんなが「自分ごと」として地域課題の解決に取り組むための土台作りを行うことです。「自治会長は一人で頑張る必要はなく、ビジョンを明確にして発信すれば、協力者が現れる」という有馬さんの体験は他の自治会の参考になるはずです。

有馬さん これからの地域コミュニティを「子どもたちが帰って来たくなる優しいまち」にするため、「これまで通り」から一歩を踏み出し、今後も新たな挑戦をしていきます。

あかね台自治会の取り組み

◇自治会公式LINEによる電子回覧板の導入

601人(780世帯中)が登録。紙回覧の回数は月2回以上から1回に減り、負担が減少。

◇自治会費の口座振替導入

自治会員の約3割が利用。役員の集金負担が減少。

◇コミュニティバスの運行

高齢者や移動困難な人の足として定着。

◇会館予約システムのオンライン化

利便性の向上や業務の効率化。紙の削減にもつながる。

◇できる時にできることだけ手伝うボランティア登録制度「ゆるサポ」の運用

現役世代が参加しやすく、高齢者も無理せず参加できる仕組み。活動の継続を前提としないため、参加のハードルが低く、少しでも役割を持つことで過ごしやすく楽しい居場所づくりに。

例

地域づくりの主役はあなた

自治会は、いまだに多くの課題を抱えていますが、同時に変化もしています。自分たちが住むまちをより良くしたいと思う一人一人の気持ちが、地域づくりにつながります。私たちの暮らしに不可欠な地域コミュニティをより良くするため、協力して地域づくりに取り組んでいきましょう。

自治会に加入するには

地域の自治会役員(自治会長や組長など)へご連絡ください。役員の連絡先が分からないときは、ご近所の人か自治会連合会事務局(市役所1階市民協働課内)へお問い合わせください。